

奈良女子大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		奈良女子大学		設置者名		国立大学法人 奈良女子大学	
学部・学科等の名称等			認定を受けている 免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成17年度)		
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数	教員 就職者数
文学部	国際社会文化学科	60人	中一種免(社会) 高一種免(地理歴史) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度 平成12年度	80人	23人 7人 21人 5人	3人
	言語文化学科	50人	中一種免(国語) 高一種免(国語) 高一種免(書道) 中一種免(英語) 高一種免(英語)	平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度	48人	19人 11人 15人 5人 0人 3人	1人
	人間行動科学科	50人	小一種免 中一種免(社会) 高一種免(公民) 中一種免(保健体育) 高一種免(保健体育) 幼一種免	平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度	57人	22人 13人 2人 4人 5人 6人 8人	8人
理学部	数学科	30人	中一種免(数学) 高一種免(数学)	平成12年度 平成12年度	30人	24人 23人 24人	7人
	物理科学科	40人	中一種免(数学) 高一種免(数学) 中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度	41人	21人 7人 13人 10人 21人	1人
	化学科	30人	中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成12年度 平成12年度	34人	9人 5人 9人	1人
	生物科学科	35人	中一種免(理科) 高一種免(理科)	平成12年度 平成12年度	35人	13人 3人 13人	0人
	情報科学科	40人	中一種免(数学) 高一種免(数学)	平成13年度 平成13年度	44人	7人 4人 5人	2人

			高一種免(情報)	平成13年度			5人
生活環境 学部	食物栄養学 科	35人	中一種免(家庭) 高一種免(家庭) 栄教一種免	平成17年度 平成17年度 平成17年度	—	—	—
	生活健康・衣 環境学科	40人	中一種免(家庭) 高一種免(家庭) 中一種免(保健) 高一種免(保健)	平成18年度 平成18年度 平成18年度 平成18年度	—	—	—
	住環境学科	35人	中一種免(家庭) 高一種免(家庭)	平成18年度 平成18年度	—	—	—
	生活文化学 科	30人	中一種免(家庭) 高一種免(家庭)	平成18年度 平成18年度	—	—	—
入学定員合計		475人	合計		369人	138人	23人
備考	・「免許状取得者数」欄の、左側には各学科の実人数を、右側には学科内の教員免許課程ごとの人数を記載している。						

右欄の指摘等にかかる現在の状況		委員による指摘又は指導・助言等
全般的事項	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の「教職課程ワーキンググループ」が中心となり、全学的に教職課程に取り組む組織体制を構築している。 ・本学の教育の柱の一つであるキャリア教育の一環として、専門職としての教職への意識を高める指導を充実させている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員養成審議会第1次答申の趣旨を踏まえ、今後とも教員養成の質の維持向上に努めてほしい。 ・今後、理数系教員の不足が予想されており、教員養成に尽力してほしい。 ・国立大学の中の女子大学として、卒業生への対策を率先して実施するなど、次代に向けた先進的な取り組みに期待する。
教員養成に対する理念等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育システム研究開発センターを設置し、学部等と附属学校園が連携して初等教育から高等教育までの教育システムの研究・開発に取り組んでいる。また、プロ意識、専門意識の高い学生の育成に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点で、卒業生の質の向上に向けたプログラムの研究や、リーダー養成の視点で、高い志をもった学生の育成に向けて、教員養成に対する貴大学としての理念の確立を期待する。
教職に関する科目等	<ul style="list-style-type: none"> ・学内の教育計画室において、全学の教育課程の作成、担当教員の教育歴・研究歴などのチェックを行っている。また、学生による授業評価の実施・公表、教員へのフィードバックを行っている。 ・以下の各科目について、シラバスの記載が、教育職員養成審議会第1次答申の設置趣旨を踏まえておらず不十分である。 ・授業科目「教育心理学A」 「障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」が含まれていない。 ・授業科目「生徒指導論」 問題行動への対処が中心である。また、「進路指導の理論及び方法」が含まれていない。 ・授業科目「教育相談」 専門的なカウンセリングの内容が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初等中等教育教員経験者の大学教員については、単に経験則のみでは十分ではなく、体系的に教授できる人材かどうか確認する必要がある。 ・各科目については第1次答申の趣旨を踏まえ、各授業内容の再検討を行うこと。 ・授業科目「教育心理学A」に、「障害のある～」の内容を含めること。 ・授業科目「生徒指導論」については、社会性、情緒性の発達過程を背景とした中で問題行動を捉えることが重要であり、社会的発達、自立への支援的な指導も加えてほしい。また、「進路指導の理論及び方法」も、法令に定める「各科目に含める必要な事項」であるため、必ず含めること。 ・授業科目「教育相談」については、教員が教育相談を行う際に必要な内容を加える必要がある。
教育課程		

個別的事項		<ul style="list-style-type: none"> ・授業科目「総合演習」 学科ごとに、できるだけ多数の教員が関わるように開講しているが、科目の中には、学科の専門性が前面に出たものもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業科目「総合演習」については、学科ごとに開設するのではなく、全学共通開設などとし、多数の教員が関わり、教員としての視野が広がるように幅広い内容とすること。
	教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対しては、3年次にガイダンスを実施し、附属学校の教員等により実習に向けた指導を行っている。また、実習の前年度に実習先の学校を訪問し、情報交換を行っている。 ・附属校では教育実習に係る連携協力が図られている。また、実習中に大学教員が定期的の実習状況を確認するなど、大学として十分な指導体制を構築している。 ・教育実習校については、母校・附属校の選択が学生に任されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・母校実習については、大学が、学生の指導を実習先の学校に全て任せてしまうという傾向があるが、教育実習はあくまで大学教育の一環である。引き続き、学校や教育委員会との連携を強化するとともに、最大限附属校や県内の協力校において実習を実施することが適切である。
	教職指導、介護等体験等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会との連携協力の一環として、奈良県、奈良市、大和郡山市、神戸市の学校サポーター制度による、学校ボランティア、放課後チューター制度を通じて、学生を派遣している。 ・県教委から講師の派遣を仰ぎ、教職員対象の勉強会や、教科指導法の教授を行っている。 ・サイエンスオープンラボ(児童生徒を対象とした理科実験などを学生が企画する体験教育プログラム)を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、各教育委員会との連携協力を継続・深化してほしい。 ・昨今の理科離れの状況を踏まえており、適切である。
	免許状取得状況及び教員就職状況	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の3割が教員免許状を取得している。 ・免許状取得者のうち1～2割が、教員として就職している。 ・免許状取得者数の年度による変動が大きく、一時的に減少している学科がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職に対する意識を高める取り組みを期待する。また、免許状取得者が減少している学科については、大学として、その要因分析を行うこと。
	施設・設備の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書を各教員が研究室に所持しており、利用しにくい。また、図書館には歴史的に価値のある書物はあるが、新書が見受けられない。 ・蔵書の集書状況に関し、収納状況・収納場所などが不明確であり、情報アクセスの整備が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者である学生の立場に立って、図書の情報アクセスに係るシステムの整備を進めてほしい。